

強者の戦略

【はじめに】

16日、ロシアのモスクワで主要20か国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が共同声明を発表して閉幕しました。この共同声明の中で、輸出の追い風となるよう自国通貨の為替レートを安く誘導する「通貨安競争」を避けることが盛り込まれました。現在、円相場は円安ドル高で推移しており、日本の為替政策に対する牽制の意図があります。また、安倍内閣の経済政策「アベノミクス」に対しては、円安を背景とする輸出関連企業の業績回復、株価高など、日本経済の回復の兆しが出てきたこともあり、一定の評価が与えられました。

少し政治・経済の内容になりますが、通貨安競争は1930年代、世界恐慌後のブロック経済において行われ、各国は保護貿易政策をとり、世界貿易は縮小しました。これが一因となり、第二次世界大戦が勃発します。これを反省して、戦後、自由貿易を促進していくために、IMFやGATTが設立されました。

現在の円安ドル高傾向は、安倍内閣誕生以降に起こったことで、今回のG20では、どこまで言及するか注目されました。しかし、日本を名指して批判することはなかったものの、政府や中央銀行が為替介入しないよう牽制の意味があります。今後、為替相場がどのように推移し、日本経済への影響を注視しなければなりません（今週はやや円高ドル安傾向）。これにより、安倍内閣の評価や、ひいては参議院選挙にも影響します。

少し前置きが長くなりましたので、この辺りで解答・解説に入ります。

【解答例】

まず、企業への影響について、建設業を中心に収益が増大し、企業の業績が改善します。これを受けて、株価も上昇し、企業の評価が上がります。また、大手建設業の下請け会社への注文も増え、恩恵を受けることになります。その反面、公共事業の入札に

において、企業間で落札を予め決めておく談合や公務員がそれを誘導する官製談合など、不正が起りやすくなります。また、大企業と中小企業の間で、事業の規模や金額など、入札に差が生じます。一方、国民生活への影響について、企業の労働需要が高まり、失業率が低下します。それにより、生活保護などの社会保障費も減少します。また、高速道路の建設や補修工事など、利便性が高まり、安全面も改善されます。しかし、公共事業費を国債や税金でまかなうため、現在及び将来の国民の負担が増えます。また、高速道路などは料金さえ支払えば誰でも利用できるため、利用者が増加し、交通渋滞を招くこととなります。（396字）

【解説】

1. 公共事業とは

公共事業は、市場で民間企業が供給しにくい道路・港湾、警察・消防などの公共財・公共サービスなどを、政府や地方公共団体が私たちの税金で供給するものである。

この公共事業には2つの財政の役割があり、1つは資源配分の調整機能、もう1つは裁量的財政政策（フィスカル・ポリシー）である。前者は上で述べた内容であり、後者が今回の予想問題で出題した内容に関することです。

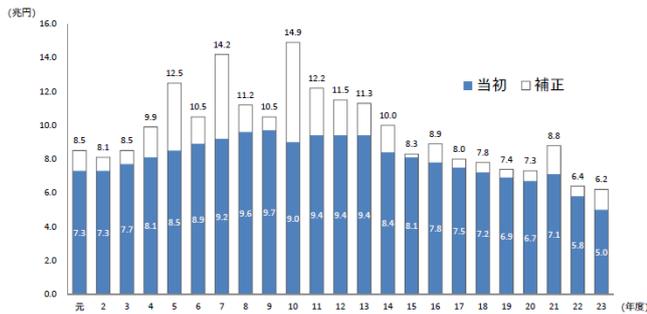
裁量的財政政策は、政府が景気状況を判断して、公共事業の増減、増税や減税を行うことにより、景気調整するものである。公共事業費を増やすことで、建設業は仕事の受注が増え、多くの雇用者を受け入れ、その結果、企業の収益は増大し、失業者は減少するので、生活保護費などの社会保障費が減少する。一般的には、景気を回復させる機能が働く。

しかし、日本でこの機能が有効であったのは、バブル経済以前であり、バブル崩壊後の日本経済においては、効果がないものと言われてきた。

こうしたことを踏まえれば、答案が作成できると思われる。

強者の戦略

2. 公共事業費の推移



最初に、公共事業費推移について見てみる。上図より、公共事業費は平成10年度以降減少傾向にある。この要因として、日本経済が悪化したことで財政が悪化し、高度経済成長期と異なり、景気への影響が薄れたこともあり、予算が削減された。また、入札における談合問題も表面化し、国民の批判が高まったため、予算規模が縮小された。確かに、これまでの公共事業といえば、過疎化の進んだ地方に高速道路を建設したり、利用者が見込めないような地方に空港を建設したりと、無駄が多かった。まして、労働者の年収は減少傾向にあり、無駄に対する国民の厳しい視点も影響している。

3. アベノミクスとは？

安倍内閣は、経済活性化のために「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略」という「三つの矢」を打ち出した。

最初の金融政策は、デフレが日本経済に悪影響を与えてきたことを踏まえ、日本銀行による一層の金融緩和策を求めることである。先日、日銀政策決定会合で物価目標を2%とした。これを踏まえて、日銀は金融緩和策を実施する。しかし、安倍内閣は金融緩和策だけではなく、日銀正副総裁人事を念頭に入れている。つまり、政府の物価目標を実現させるべく、それに沿った金融緩和策を実行する人物を選定したいのである。これについては、日銀の独立性に反するとの批判もある。

歳出	
1. 事前防災・減災等関連経費	22,005
2. 成長による富の創出関連経費	26,924
3. 暮らしの安心・地域活性化関連経費	31,017
(うち地域の元気臨時交付金)	13,980
4. その他の経費	2,397
5. 既定経費の減額	▲ 17,322

6. 復興特会への繰入	14,493
7. 国家公務員等の人件費削減	▲ 3,328

8. 基礎年金国庫負担等	25,842
合計	102,027

次に、機動的な財政政策であるが、今回のテーマである公共事業費が関係する。上表のように、2012年度の補正予算は約10兆円で、このうち公共事業費約5.3兆円である。補正予算の規模としては、平成10年度に次いで2番目の規模である。東日本大震災と国土強靱化の下、復興と防災対策が前面に主張されており、減災、老朽化対策などに当てられる。しかし、従来の公共事業の予算も盛り込まれており、単なる予算のパラマキであり、安倍内閣の主張する経済活性化につながるのか疑問視されている。

最後に、成長戦略とは規制緩和のことである。しかし、規制緩和は景気がある程度回復しなければ効果は見込めない。これに関しては、先の2つの政策を踏まえて実施されるものといえる。

強者の戦略

3. 公共事業費の財源について

歳入	
1. 税収	2,610
2. 税外収入	1,495
3. 公債金	52,210
4. 前年度剰余金受入	8,706

5. 前年度剰余金受入（復興財源）	11,165

6. 年金特例公債金	25,842
合計	102,027

補正予算について、歳出の部分を見てきたが、歳入についてみることにする。上表を見て分かるように、税収はわずか2610億円に対して、公債金が何と約5兆2000億円である。これでは、債務残高が増えるだけで、将来、国民の負担が増だけである。

4. 最後に

今週、参議院予算委員会の審議がテレビで中継されていたが、野党議員の質問は公共事業費の増額についての質問が目立った。結局、これまでのような道路の建設・補修費用にあてることになるということである。既に、地方公共団体の首長は、自民党議員のところへ挨拶回りをしている。これは自分のところに公共事業をあてて欲しいという依頼である。こうしたことは、以前の自民党時代に見かけた光景である。また、公共事業を決めるのは既得権益を握る官僚であり、官僚に強い影響力を持つ族議員がそこに関係してくる。

我々が、ニュースや新聞で見ているのはほんの一部で、政府にとって都合の悪いものは報道されない。受験生のみなさんであれば、「メディア・リテラシー」という用語を知っていると思うが、流される情報を

すべて鵜呑みにするのは危険であり、批判的に見る視点をもつことが大切である。復興支援と景気回復を全面に押し出して、公共事業費の増額を行おうとしているが、本当にそうなのか、我々国民が注視しなければならない。